



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 中外炉工業株式会社
 コード番号 1964 URL <https://chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 根来 茂樹
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,317	6.5	1,263	223.7	1,493	164.1	1,360	313.1
2021年3月期	24,718	35.1	390	77.2	565	69.9	329	70.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,923百万円 (21.3%) 2021年3月期 1,586百万円 (641.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	177.18		6.1	3.9	4.8
2021年3月期	42.88		1.6	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,141	23,211	60.5	3,005.31
2021年3月期	38,577	21,792	56.2	2,824.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,068百万円 2021年3月期 21,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,090	510	2,508	11,092
2021年3月期	3,300	551	4,481	6,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				60.00	60.00	460	139.9	2.2
2022年3月期				70.00	70.00	537	39.5	2.4
2023年3月期(予想)				70.00	70.00		48.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	23.5	1,450	14.8	1,550	3.8	1,100	19.1	143.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,800,000 株	2021年3月期	7,800,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	124,116 株	2021年3月期	122,838 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,676,425 株	2021年3月期	7,677,689 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,002	4.5	623		1,065	505.3	1,139	942.4
2021年3月期	20,097	41.5	145		176	89.1	109	88.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	148.49	
2021年3月期	14.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	34,611		21,664		62.6		2,822.43	
2021年3月期	35,164		20,577		58.5		2,680.32	

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,664百万円 2021年3月期 20,577百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、経済及び社会がその影響を受け回復ペースに遅れが生じました。また世界的な半導体不足と東南アジア等の感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱による自動車生産への影響も継続し、2月以降はウクライナ情勢や円安進行等による資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは2050年までに温室効果ガスをゼロにするカーボンニュートラル（脱炭素）に資するべく、水素やアンモニアを利用する燃焼技術の開発を進めるとともに、業績確保に向けた受注活動を展開しました。その結果、国内向け鉄鋼加熱炉や中国向け液晶関連クリーンオープンのほか鉄鋼向け水素ガス加熱装置などの成約を得て、受注高は前期比111.1%の28,137百万円となりました。

売上面につきましては、自動車部品熱処理設備や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などを納入したほか、中国向けステンレス製造設備などの工事が進捗し、売上高は前期比106.5%の26,317百万円となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、全社を挙げて原価の低減活動や経費削減など利益率の向上に努めたことにより、営業利益1,263百万円（前期比323.7%）、経常利益1,493百万円（前期比264.1%）と大きく増加しました。また、投資有価証券売却益の発生もあり、親会社株主に帰属する当期純利益も1,360百万円（前期比413.1%）と大きく増加しました。

各分野別の概況は次のとおりです。

（エネルギー分野）

受注面では、国内向け鉄鋼加熱炉、鉄鋼向け水素ガス加熱装置のほか国内外向け機械部品熱処理設備や間接式熱風発生炉、火力発電所用アンモニア燃焼研究開発などの成約を得て、受注高は22,754百万円（前期比123.4%）と増加しました。

一方、売上面では自動車部品熱処理設備や中国向け液晶関連クリーンオープンなどを納入したほか、中国向けステンレス製造設備や国内向け土壌浄化熱処理設備などの工事が進捗し、売上高は18,503百万円（前期比97.4%）となりました。

（情報・通信分野）

受注面では、国内向け電子デバイス用RSコートなどの成約を得ましたが、大型案件が少なく、受注高は787百万円（前期比34.1%）に留まりました。

また、売上面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などを納入したほか、中国向け半導体パッケージ関連精密塗工装置などの工事が進捗し、売上高は2,533百万円（前期比234.2%）と増加しました。

（環境保全分野）

受注面では、国内外の環境規制強化に対応した蓄熱式排ガス処理装置や活性炭製造用ロータリーキルンなどの成約を得て、受注高は2,596百万円（前期比101.4%）となりました。売上面では、蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は2,213百万円（前期比83.7%）となりました。

（その他）

受注面では、海外子会社において、中国向けステンレス製造設備用機器や中国向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は4,279百万円（前期比91.3%）となりました。売上面でも、中国向けステンレス製造設備用機器や中国向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は5,480百万円（前期比126.8%）と増加しました。

なお、分野別の受注高及び売上高はセグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は現金及び預金は増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前期末比436百万円減少の38,141百万円となりました。

負債合計は短期借入金の減少などにより、前期末比1,855百万円減少の14,929百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比1,419百万円増加の23,211百万円となり、自己資本比率は60.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収などにより6,090百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出はあったものの、投資有価証券の売却などにより、510百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、2,508百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,203百万円増加の11,092百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されることで、世界経済の回復が継続すると見込まれます。当社グループにおきましても、鉄鋼など素材関連・自動車関連を中心に一定の需要が見込まれますが、変異種の流行による感染の国内外における再拡大や半導体などの部材不足による自動車生産の減少、またウクライナ情勢を起因とした原材料価格の高騰、内外金利差の拡大に伴う円安の進行など、収益を下押しする大きなリスクを内包した先行き不透明な環境と認識しております。このような状況下、原価低減活動の更なる推進やカーボンニュートラルに関連する商品開発を引き続き推し進めることで、事業への影響が最小限となるよう努めてまいります。

又、中長期においても当社グループを取り巻く社会・経済環境は急激かつ大幅に変化することが予想されます。このような経営環境の下、自らの変革を実現し、持続的成長を達成するため、中期経営計画「Chugai Ro Break Through (CBT)2022-2026」を策定致しました。経営ビジョン2026「自ら変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！」を掲げ、(1)カーボンニュートラルを中心に新市場の創出、(2)既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上、(3)働きがいのある職場作りの3つの重要戦略にて計画を実行します。戦略推進のための設備投資や人的資本の投資など経営資源の配分も見直し、最高級の設定とサービスを提供し得る強靱な体制を構築します。熱技術を取り扱う工業炉設備メーカーとして社会的使命である2050年カーボンニュートラルへ貢献する先進企業を目指してまいります。

さらには、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、企業統治体制の確立と経営の透明性・効率性の向上を目指し、更なる企業価値の向上や連結経営基盤の強化・拡充を志向し、株主の皆様への還元拡充にも努めてまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績につきましては、受注高375億円、売上高325億円、営業利益14.5億円、経常利益15.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

I F R S の適用につきましては、わが国における制度適用の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,922	11,130
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,852
受取手形及び売掛金	18,970	-
有価証券	199	-
未成工事支出金等	1,411	1,208
その他	117	83
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	27,616	27,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,115	6,122
減価償却累計額	△4,495	△4,591
建物及び構築物（純額）	1,620	1,531
機械装置及び運搬具	2,161	2,171
減価償却累計額	△1,718	△1,841
機械装置及び運搬具（純額）	443	329
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	-	38
その他	1,122	1,160
減価償却累計額	△914	△967
その他（純額）	207	193
有形固定資産合計	4,361	4,182
無形固定資産		
ソフトウェア	375	362
その他	1	1
無形固定資産合計	377	363
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517	5,764
退職給付に係る資産	298	316
繰延税金資産	18	2
その他	415	256
貸倒引当金	△27	△16
投資その他の資産合計	6,222	6,323
固定資産合計	10,961	10,870
資産合計	38,577	38,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,567	1,350
買掛金	5,556	5,903
短期借入金	4,800	2,800
未払法人税等	197	310
契約負債	-	940
未成工事受入金	871	-
賞与引当金	227	193
工事損失引当金	1	2
その他	1,094	949
流動負債合計	14,316	12,449
固定負債		
長期借入金	1,188	1,188
繰延税金負債	1,002	1,057
退職給付に係る負債	162	122
その他	116	112
固定負債合計	2,468	2,480
負債合計	16,785	14,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	12,178	13,081
自己株式	△254	△256
株主資本合計	19,644	20,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,384
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	20	79
退職給付に係る調整累計額	28	50
その他の包括利益累計額合計	2,035	2,522
非支配株主持分	111	143
純資産合計	21,792	23,211
負債純資産合計	38,577	38,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,718	26,317
売上原価	20,048	20,759
売上総利益	4,670	5,558
販売費及び一般管理費	4,280	4,294
営業利益	390	1,263
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	166	169
為替差益	-	6
受取賃貸料	53	62
雑収入	15	35
営業外収益合計	238	276
営業外費用		
支払利息	50	42
為替差損	5	-
雑損失	6	4
営業外費用合計	62	46
経常利益	565	1,493
特別利益		
投資有価証券売却益	-	115
特別利益合計	-	115
特別損失		
減損損失	38	-
投資有価証券売却損	-	15
特別損失合計	38	15
税金等調整前当期純利益	527	1,594
法人税、住民税及び事業税	158	323
法人税等調整額	4	△159
法人税等合計	162	164
当期純利益	364	1,429
非支配株主に帰属する当期純利益	35	69
親会社株主に帰属する当期純利益	329	1,360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	364	1,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	406
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	△6	65
退職給付に係る調整額	175	22
その他の包括利益合計	1,221	494
包括利益	1,586	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,552	1,846
非支配株主に係る包括利益	33	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	12,309	△252	19,777
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	12,309	△252	19,777
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			329		329
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△131	△1	△132
当期末残高	6,176	1,544	12,178	△254	19,644

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	934	0	24	△147	812	98	20,687
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	934	0	24	△147	812	98	20,687
当期変動額							
剰余金の配当							△460
親会社株主に帰属する当期純利益							329
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,042	8	△3	175	1,223	13	1,237
当期変動額合計	1,042	8	△3	175	1,223	13	1,104
当期末残高	1,977	8	20	28	2,035	111	21,792

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	12,178	△254	19,644
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	12,182	△254	19,648
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,360		1,360
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	899	△2	897
当期末残高	6,176	1,544	13,081	△256	20,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,977	8	20	28	2,035	111	21,792
会計方針の変更による累積的影響額							4
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,977	8	20	28	2,035	111	21,796
当期変動額							
剰余金の配当							△460
親会社株主に帰属する当期純利益							1,360
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	△0	58	22	486	31	518
当期変動額合計	406	△0	58	22	486	31	1,415
当期末残高	2,384	8	79	50	2,522	143	23,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527	1,594
減価償却費	360	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△1	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△169	△172
支払利息	50	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△100
減損損失	38	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	4,265
売上債権の増減額 (△は増加)	7,972	-
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	213	290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,513	△9
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△36
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	110	-
その他	△261	△84
小計	3,324	6,172
利息及び配当金の受取額	169	172
利息の支払額	△58	△41
法人税等の支払額	△135	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300	6,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	△264	△127
無形固定資産の取得による支出	△178	△190
投資有価証券の売却による収入	-	486
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△104	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551	510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△2,000
長期借入れによる収入	900	400
長期借入金の返済による支出	△900	△400
配当金の支払額	△460	△460
非支配株主への配当金の支払額	△19	△45
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,481	△2,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,735	4,203
現金及び現金同等物の期首残高	8,625	6,889
現金及び現金同等物の期末残高	6,889	11,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は35百万円減少し、売上原価は29百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社中外エンジニアリング㈱は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工・乾燥関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。なお、その他の子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,530	1,081	2,281	21,893	2,825	24,718	—	24,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	460	—	362	823	1,497	2,320	△2,320	—
計	18,990	1,081	2,644	22,716	4,323	27,039	△2,320	24,718
セグメント利益又は損失(△)	414	△572	201	42	319	362	27	390

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,116	2,533	1,867	22,517	3,835	26,352	△35	26,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	387	—	345	733	1,644	2,378	△2,378	—
計	18,503	2,533	2,213	23,250	5,480	28,731	△2,413	26,317
セグメント利益又は損失(△)	631	△1	175	805	419	1,225	38	1,263

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は35百万円減少し、セグメント利益又は損失(△)は6百万円減少しておりますが、これらは「調整額」に含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,824.02円	3,005.31円
1株当たり当期純利益	42.88円	177.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	329	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	329	1,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,677	7,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2020年4月～2021年3月		当連結会計年度 2021年4月～2022年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	18,990	76.8	18,503	70.3	△487
情報・通信	1,081	4.4	2,533	9.6	1,452
環境保全	2,644	10.7	2,213	8.4	△431
その他	4,323	17.5	5,480	20.8	1,157
相殺消去	△2,320	△9.4	△2,413	△9.1	△93
合 計	24,718	100.0	26,317	100.0	1,599
(うち、海外)	(5,200)	(21.0)	(9,738)	(37.0)	(4,538)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2020年4月～2021年3月		当連結会計年度 2021年4月～2022年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	18,436	72.8	22,754	80.9	4,318
情報・通信	2,307	9.1	787	2.8	△1,520
環境保全	2,560	10.1	2,596	9.2	36
その他	4,689	18.5	4,279	15.2	△410
相殺消去	△2,665	△10.5	△2,279	△8.1	386
合 計	25,328	100.0	28,137	100.0	2,809
(うち、海外)	(8,122)	(32.1)	(5,816)	(20.7)	(△2,306)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2020年4月～2021年3月		当連結会計年度 2021年4月～2022年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	12,482	69.9	16,736	83.7	4,254
情報・通信	1,950	10.9	199	1.0	△1,751
環境保全	1,159	6.5	1,542	7.7	383
その他	3,030	17.0	2,214	11.1	△816
相殺消去	△766	△4.3	△710	△3.5	56
合 計	17,856	100.0	19,983	100.0	2,127
(うち、海外)	(7,189)	(40.3)	(3,609)	(18.1)	(△3,580)

(2) 役員の変動

2022年6月28日付

・新任取締役候補者

取締役 辻 本 要 子 [現 三井住友信託銀行株式会社上席主席内部監査人]
(非常勤・社外取締役)